

会議名称	令和5年度 第4回 交野市子ども・子育て会議		
開催日時	令和6年3月28日(木) 午前10時～		
開催場所	交野市立保健福祉総合センター(ゆうゆうセンター)2階 体験学習室・お年寄り健康教室		
出席者	・委員12人出席(欠席者3人)	・事務局11人	合計23人
			傍聴者2人
配付物	<ul style="list-style-type: none"> ・次第 ・【資料1】交野市子ども・子育てに関するアンケート結果報告書 ・【資料2】交野市子ども・子育てに関するアンケート結果報告書 概要版 ・【資料3】修正箇所 ・【資料3-1】35ページの差し替え ・【資料3-2】47ページの差し替え ・【資料4】子どもの生活に関する実態調査について(調査票) ・日程調整表 		
内容	<p>1. 開会</p> <p>2. 会長挨拶</p> <p>3. 委員出席状況報告</p> <p>4. 議題</p> <p>会長: それでは、令和5年度第4回交野市子ども・子育て会議の議題に入りたいと思います。まず、議題1「第3期交野市子ども・子育て支援事業計画」策定に向けたニーズ調査について事務局から説明をしていただきますので、よろしくお願ひします。</p> <p>事務局: 「第3期交野市子ども・子育て支援事業計画策定に向けたニーズ調査について」説明させていただきます。</p> <p>【資料1】ニーズ調査(案)になります。</p> <p>まず、事務局側で気付いております修正点を【資料3】にまとめさせていただきました。軽微な修正箇所が多数あります。</p> <p>共通のところでは、「母親は」「父親は」などに改行、N値の有無、印刷ミスなど再度、事務局で見直しを行い修正させていただきます。</p> <p>35ページ間18-3については、記載漏れのため追加させていただいています。</p> <p>【資料3-1】になります。</p> <p>間18-3 職場に育児のために3歳まで休暇を取得できる制度があった場合「希望」としてはお子さんが何歳何か月のときまで取りたかったですか。の調査内容の記載が漏れて</p>		

いたため、差し替え、追加させていただきます。

この結果から、母親、父親ともに3歳まで育児休暇を取得したいという希望、結果になりました。

次に資料3のP47 問26について

【資料3-2】と資料1のP47 大問9 お子さんの地域子育て支援サービスの利用状況について 問26の下の表 参考の内容についてお子さんが0~3才の方の利用状況で地域子育て支援拠点を利用している人が25%、利用していない人が70.6%になりました。修正前は、参考の下の表については「お子さんが保育所または認定こども園等に通っている方の地域子育て支援拠点の利用状況について」の表を挿入していましたが、利用していない方が93.5%という結果になりました。

その方は、日頃どのように過ごしているのかを確認するために、「利用していない方の認定こども園等の利用状況」に変更させていただきました。地域子育て支援拠点等を利用していない方で、認定こども園等の利用をしている方が7割近くいることがわかりました。

次に【資料1】のアンケート結果の報告書について、内容が膨大なので、【資料2】の概要版を中心に説明させていただきますので【資料1】と合わせてご覧ください。

【資料2】子ども・子育てに関するアンケート結果報告書、概要版をご覧ください。

本調査は令和6年1月15日から2月2日までの期間でアンケートを実施させていただきましたが、回答率が低かったため紙の調査票については2月5日まで、WEB回答2月12日まで期間延長させていただきました。

就学前児童の保護者の回収率について、前回50.9%はでしたが、今回は49.4%でした。小学生のいる保護者の回収率について、前は51.9%でしたが、今回は42.4%で就学前児童、小学生ともに前回は少し下回りました。

【資料2】2ページ ご家族の構成や保護者の働いている状況等についてお子さんの年齢については、就学前の保護者は0歳の方がやや多く回答していただいております、小学生の方は平均的に回答していただいているかと思っております。

不明、無回答については、生年月日の入力誤りがあり対象年齢の判別ができなかった方が多数いたようです。お子さんの人数については、就学前、小学生ともに「2人」が最も高く多くなっています。資料1の7ページ 問4 前回調査と比較し「3人目」「4人目」が微増しています。再び、概要版にもどります。配偶者の有無ですが、回答者の9割前後に配偶者はいますが、小学生では「配偶者はいない」が1割超となっています。

【資料2】3ページ 現在の就労状況について

「父親」は就学前、小学生ともに8割前後がフルタイムで働いています。一方で「母親」は、就学前で就労していない人が2割程度ですが、小学生で就労していない人が1割程度まで減っています。就労形態は小学生では、パート・アルバイトで顕著に割合が高くなっています。

【資料1】11ページ 問11 「保護者が働いている状況」について母親をみると、前回調

査では「今は働いていない」が45.0%に対し、今回は22.1%で、「産休・育休等を含むフルタイム」と「産休・育休等を含むパート・アルバイト」がそれぞれ増加しています。働いている母親が増えている状況が見えます。こちらについては小学生の調査も同様の傾向にあります。母親の今後の就労希望については、1年以内の就労を希望している母親は就学前・小学生ともに3割を超えており、就労を希望する母親の9割がパート・アルバイトを希望しています。

【資料2】4ページ 育児休業の取得状況等について

お子さんが生まれたとき育児休業を取得した人は、母親で5割程度、父親で15.6%となっています。母親が育児休業を取らずに離職した理由として、「子育てや家事に専念するため」が最も多く、次いで「仕事に戻るのが難しそうだった」「職場に育児休業の制度がなかった」となっています。その他の理由については、「引っ越しに伴って職場が遠方になった、会社都合」などの意見がありました。父親が育児休業を取らずに働いた理由として、「仕事が忙しかった」が最も多く、次いで「職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった」「収入減となり、経済的に苦しくなる」となっています。

【資料1】30ページ 問18 お子さんが生まれたときに、母親、父親は育児休業を取りましたか。の問について前回と今回調査を比べると働いている母親が増えているおり、父親については、前回「育児休業を取った、あるいは今取っている」が3.4%に対し、今回調査では15.6%、「男性育休取得者が前回のだいたい5倍ぐらいまで増加している傾向にありました。

【資料2】5ページ 定期的な保育・教育について

定期的に幼稚園や認定こども園等を利用している人は、7割を超えています。利用している施設やサービスについては、「認定こども園（幼保連携型）」「幼稚園」「認定こども園（保育所型）」が高くなっています。次に左の下になります。今後利用したい施設やサービスは、「認定こども園」が5割を超えており、「預かり保育を利用した幼稚園」「通常の時間利用幼稚園」「保育所」はともに3割前後となっています。

【資料2】6ページ 病児保育や不定期の事業について

病気やけがで幼稚園や認定こども園等の施設やサービスを利用できなかったことが、「あった」と6割の方が回答していました。1年間の対処方法については、「母親が休んだ」ことが最も高くなっています。次に下の表、お子さんが病気やけがの際の理想的な対応は、優先順位1位は「仕事を休むなりして親が対応する」、優先順位2位で「祖父母等の親せきに預けて対応する」が最も高くなっています。

【資料1】22ページ 問13-1 この1年でお子さんが、病気になった時の対応方法についてになります。

前回調査では「母親が休んだ」が7割、「親や親せきなどにみてもらった」が4割、「父親が休んだ」が3割弱に対し、今回調査では「母親が休んだ」が7割、「父親が休んだ」が4割弱（37.2%）、「親や親せきなどにみてもらった」が3割（29.8%）になり「父親が休んだ」と「親や親せき等にみてもらった」が逆転し、「親や親せき等にみてもらった」の減少分が「母親が休んだ」と「父親が休んだ」へ移行しました。父親の育児参加や親世代も就労している可能性が考えられます。

【資料2】7 ページ 不定期な就労や通院等を理由として、幼稚園や認定こども園等で実施されている「一時預かり」を利用したいと思うかについて、4割が利用したいと回答しています。利用目的については、「買い物や習い事、リフレッシュ」が最も多く、次いで「冠婚葬祭・学校行事、通院等」などがありました。

国が新設を検討している「こども誰でも通園制度」について、利用希望頻度は様々であるものの、7割を超える方が利用したいと回答しています。

保護者の用事などにより、泊りがけでこどもを預かるサービスに利用意向については、約1割、13.5%が利用したいと回答しています。

地域子育て支援拠点事業について、地域子育て支援拠点を利用している人は2割を下回っており、今後利用したい、または今後利用を増やしたい人が2割を超す結果になっています。さきほど、資料3で説明したとおり地域子育て支援拠点等を利用していない子のうち7割の方が認定こども園等の利用をしているということがわかりました。

【資料2】8 ページ 放課後の過ごし方について

就学前の保護者への設問で「放課後過ごさせたい場所」について、低学年・高学年いずれも自宅が最も多くなっています。低学年については放課後児童会の利用希望が8割近くある一方で、高学年になると4割を下回っています。習い事については、低学年では6割、高学年では7割となっています。下の表、小学生の保護者への設問では、「放課後に1番よく過ごす場所」については、自宅が平日で6割前後、休日で8割と最も多くなっています。放課後児童会は平日で1割程度となっています。平日の放課後児童会の利用状況については、「利用していない」が8割弱となっています。

【資料2】9 ページ 市役所等への要望について

充実してほしい子育て支援サービスは、就学前、小学生ともに「子育て世帯への経済的援助の拡大」が最も高く、次いで「公園等の屋外施設の整備」となっております。

概要版については、以上になります。前回と同様、回答者の9割以上が「母親」のため、「父親」への質問、例えば【資料1】P15 問11-5の希望する働き方や日数、働きたい時間や理由などであったりといった回答については「回答なし」という結果がみられました。説明は以上です。

会 長：ただ今説明の中で、ご質問、ご意見等がありましたら、お願いします。

委 員：概要版の7ページ、概要版では「泊まりがけでこどもを預かるサービスの利用意向」となっているが、報告書の46ページを見ると「家族以外に預ける必要」を聞いているので、回答の中には祖父母に預けることも含まれているのではないのでしょうか。そうなるとそのまま「泊まりがけでこどもを預かるサービスの利用意向」とならないのではないのでしょうか。

事務局：設問には「短期入所生活援助事業」という説明があるため、報告書にその説明を追記する修正を行いたいと思います。実際は家族以外に預ける（子育て短期支援事業）ニーズを確認する設問となっています。

委員：「小学生では配偶者がいないが1割超となっている」とあるが、小学生に配偶者がいないのが当たり前と誤解されるのではないのでしょうか。「就学前保護者」「小学生保護者」等とする方がいいのではないのでしょうか。

会長：確かにその他の記述も「小学生が就労している」等と読み取れかねない表現にはなっていますので、一方であまり長くなりすぎても見づらくなるので、適宜調整していただければと思います。

事務局：全体的に主語と対応する述語を見直したいと思います。

会長：資料1の17ページ問12-1で「施設やサービスを利用していない理由」として「利用したいが、幼稚園や認定こども園に空きがない」が13.2%と3番目に多い理由となっている。待機児童問題等は解消されてきているため、保留児童の数値なのかなと思うが13.2%は高い数値だと思う。これは第一希望に入れなかった等の理由でこの選択肢を選んでいるのでしょうか。

事務局：問12で利用していない方が約30%おり、そのうちの13.2%という数値になる。おそらく年度途中の調査のため、育休中の方が復帰したいと考えたタイミングですぐに希望している園に入れないとといったような背景もあると思われます。このような状況も踏まえて第3期計画で検討していこうと思います。

会長：13.2%というのが結構大きな数値に思えるので、この数字も踏まえて次期計画での量の見込み等を考えていただけたらと思います。

委員：資料1の18ページ問12-2で、「お子さんは、現在、どのような施設やサービスを利用していますか」とあり、「認定こども園（幼保連携型）」が最も多いが、市内にある施設数を考慮した方がいいのではないか。交野市の施設としてはほとんどが幼保連携型認定こども園で、保育所が少なく、幼稚園も減少している状態。これだけをみると認定こども園がそんなに良いのかと思われてしまうが、要は施設数が多いから利用率も上がっているということなので、補足が必要ではないのでしょうか。

会長：そもそも他の種類の施設がかなり減っているという状況だと思いますが、記載方法についてはどうでしょうか。

事務局：幼保連携型認定こども園が最も多く、幼稚園が減っている状況のため、そのあたりを踏まえて、記載内容を考えさせていただきたいと思います。

委員：資料2の8ページ「放課後過ごさせたい場所」について小学校低学年も高学年も一番多いのは自宅、低学年は放課後児童会が8割、高学年は4割しか利用していないということだからかなり低いと思います。夏休みなどの長期休みに一人自宅で過ごすのは大変ではな

いかという印象があります。利用しない理由を掘り下げた方がいいのではないのでしょうか。

事務局：概要版については、就学前児童の保護者の方に希望として挙げていただいているものとなっています。実際の小学生の利用状況は資料 86 ページ問 16-6 で利用状況を確認し、87 ページ問 16-8 で放課後児童会を利用していない理由を確認しており、その中では「ご自身や配偶者が子供の面倒を見ている」が 5 割となっています。また 88 ページ問 16-9 で放課後児童会を利用していない方の、今後の利用希望についても確認しています。

会 長：概要版の記載は、まだ就学前の保護者の方がイメージで答えているということ。確かに概要版だけ見ると気づきにくい。今後のニーズを考えるとときに就学前の親のニーズで見込むとズレが出る可能性があります。

事務局：概要版の 8 ページ「放課後に過ごさせたい場所」では就学前の方がイメージで回答されており、放課後児童会が低学年で 78.7%となっているが、その下の「平日の放課後児童会の利用状況」の表では利用していると回答している方が 18.5%、利用していない方が 79.3%となっています。

実際には、就学前の「放課後に過ごさせたい場所」については複数回答のため、一概には言えないが回答率からみると未就学の際には放課後児童会の利用を考えていたが、実際にはあまり利用していない。そして利用していない理由の状況もみると実際は保護者の方が見ることができたから利用しなかったという風に読み解くこともできると考えています。

会 長：見方によっては逆に就学前の時は利用したいと考えているが、実際に小学生になるとそうでもないという風にも見える。他方で、委員の方がおっしゃっていただいたように夏休みなどの長期休暇にずっと自宅にいるというのが望ましいかどうかというとまた別の問題になるため、本当に利用する必要がないのか、利用したいと思っているが何か理由があってできていないのか、ある程度量も整えつつ、実態と合った見込みを立てていただきたいと思います。

会 長：資料 1 30 ページ、父親育休取得が進んでいる、これは国も推進してきてやっと育休が取れるようになったと考えているが、一方で「育休を取らずに働いた」を選ばれた方の理由として、「職場に育児休業の制度がなかった」という人がかなりのボリュームがあると思います。実際は制度がなくても本当は育休を取得する権利はあるわけだが、それを知らない方が多いのか、もしくは何らかの理由で条件が合わない人がこのような回答になっているのかいかがでしょうか。

事務局：推測にはなるが、他の自治体の傾向をみても女性はパートで働いている方が多く、産休はもちろん取得しているが、育休取得の対象にならない方が一定数含まれているのではないかと考えています。ただし、父親に関しては就労状況の回答でもフルタイムの方が

ほとんどを占めており、そういった方は制度的には対象になるはずだが、その他の回答の「育児休業を取りにくい雰囲気」「仕事が忙しい」とあわせて、心理的に育児休業が取りづらい方が含まれているのではないかと推察しています。

会 長：本来は別の選択肢を回答するべきだが、「育児休業の制度がなかった」と回答してしまっている方もいるかもしれない。権利を知っているが言いづらく制度がないという答え方になってしまわないように自治体も含め中小企業を中心とした職場にも育児休業という制度があることを周知していく必要があると思います。

委 員：放課後児童会、小学生の利用希望について、保護者が通わせたい一方で子どもが通いたくないという意見もよくききます。保護者目線で聞くだけではなく、子ども目線で意向をきく機会はあるのでしょうか。

事務局：今回の調査では実施していませんが、そういう機会を考えていきたいと思っています。

委 員：子ども対象のアンケート等で子どもたちに聞いてもらえるといいのではないのでしょうか。

会 長：実際に利用するのは子ども達なので、設備面も踏まえて子どもの意見を聞く機会があってもいいかもしれませんね。

61 ページ問 38 の子育てが地域の人に支えられているか、という質問ですが、前回調査と比べて 10%以上支えられていると感じる人が減っており、支えられていると感じない方が 10%程度増えている。これは子育ての孤立が進んでいると考えることができます。あわせて 57 ページ問 33 の設問で日常の子どもの話や世間話をする人についても「いない」が 4 割弱になっています。こちらも合わせて考えるとやはり孤立が進んでいると考えられるが、この辺りの要因、特に前回調査と比べて孤立が進んだ要因は何と考えられますか。

事務局：推測にはなるが、コロナ禍で子育てサロン等も中止になり、新しく転入された方も多いので、地域の支援もお休みしている状況でこういう結果が出たのではないかと推測しています。

会 長：たしかに、コロナ禍とあわせて開発によって転入されてきた方が地域の支援の場所を知らないという場合も多いと思います。また、リスクのある家庭が含まれている可能性も十分にあり、支援が遅れてしまうということがないように、交野市としても計画策定の段階で検討する必要があると思います。あわせて、61 ページ問 38 の「支えてくれる人」いう設問の中で「幼稚園や認定こども園など地域子育て支援拠点等の職員」が多くあがっている。ここに関わる方々の資質の向上を自治体でも実施できるといいと思います。園だけが頑張ればいいというわけではないが、やはり園に対する期待が大きいことが読み取れるため、研修などを計画してもらえればと思います。

委員：あわせて職員の処遇改善についてもお願いしたいです。

会長：そうですね、まずは処遇改善があって、その後質向上に繋がるのかなと思います。

会長：それでは、議題の（２）その他とありますが、事務局お願いします。

事務局：【資料４】交野市子どもの生活に関する実態調査について

調査の目的について、第３期交野市子ども・子育て支援事業計画に含まれる「子どもの貧困対策計画」の施策の参考とするために、子どもの実態、学習環境や保護者を含めた支援ニーズ等について把握するため調査を実施しました。

調査対象者については、市内認定こども園等に在席している就学前児童（５歳児）の保護者、市内公立小学５年生・中学２年生の児童及びその保護者になります。

調査については、大阪府と共同実施を行いました。【５歳児】【小学５年生、中学２年生】の市内認定こども園等、学校を通じて協力していただき調査票を配布しました。回答方法は、選択制でWeb回答又は調査票に記入していただき５歳児の保護者については、各園にて回収させていただきました。市内小中学校については、児童の調査を学校で実施していただきました。

保護者や欠席児童については、調査票を配布、回答方法は、Web回答又は調査票に記入していただき、各学校等で回収していただきました。

調査実施日は令和５年７月７日（金）～令和５年７月２０日（木）、調査配布・回収率（数）については、５歳児の保護者 602 部、小５・中２の児童保護者 合わせて 2,608 部、全体で 3,210 部配布し、回答があったのは 2,302 票で回収率は全体で 71.7%でした。

調査の結果については、大阪府より、もうまもなく届くと聞いています。

資料４の説明については、以上になります。

会長：ただ今説明の中で、ご質問、ご意見等がありましたら、お願いします。

会長：この調査について回収率が高いと感じるが、このあたり理由としては何かあるのでしょうか。

事務局：学校・園に協力して直接配布をさせていただき、小学校児童については学校で実施、保護者については持ち帰りでWeb回答もしくは学校への提出をしてもらっているため、回収率が高くなっています。

会長：他にありますか。

事務局：第３期交野市子ども・子育て支援事業計画の方向性について

こども大綱を踏まえ、庁内検討、教育委員会などの意見を踏まえこども関連の各計画と一体として策定する「こども計画策定」の検討をすすめております。詳細が決定しましたらご報告いたします。

会 長：他にありますか。なければ、事務局から次回の開催についてお知らせください。

事務局：次回の交野市子ども・子育て会議でございますが、お手元にお配りしております日程調整の用紙のとおり、第1回が5月、第2回が7月に開催を予定しております。4月5日（金）までにご都合をご連絡いただきますよう、お願いいたします。日程が決まりましたら、みなさまに改めてお知らせさせていただきます。どうぞよろしく願いいたします。

会 長：次回の開催につきましては、第1回が5月、第2回が7月で皆様のご都合をお伺いして、事務局で調整しご案内いただくとのことです。

では、本日の案件は全て終了いたしました。ご多用中のところ、本日はお疲れ様でした。これにて閉会とさせていただきます。